

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第132期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 塚 越 孝 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 塚 越 孝 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 第3四半期 連結累計期間	第132期 第3四半期 連結累計期間	第131期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	3,718,308	3,816,720	5,019,797
経常利益	(千円)	533,502	382,089	703,646
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	316,988	252,399	458,213
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	317,861	263,962	432,916
純資産額	(千円)	3,977,994	4,282,743	4,092,902
総資産額	(千円)	6,728,817	8,115,125	7,863,450
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.01	18.32	33.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.9	52.8	51.9

回次		第131期 第3四半期 連結会計期間	第132期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.46	4.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成28年7月1日に連結子会社の「朝日商事株式会社」を「オーベクステクノロジー株式会社」へ、また、「株式会社エーエムアイ研究所」を「オーベクスメディカル株式会社」へ、それぞれ社名変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移してはいましたが、中国及び新興国経済の減速、設備投資の足踏みや為替レートの急変動などの影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、平成28年11月末に研究開発部門と物流部門を集約させた「オーベクスグループ千葉ニューテックセンター」を千葉県印西市に新築しました。この新たな拠点において、グループの研究開発の強化及び物流の合理化を積極的に進めてまいります。また、当社グループは、「チャレンジ&イノベーション」をスローガンとした第6次中期経営計画（2016年度から2018年度）を策定し推進しております。中期経営計画の基本方針「新しい価値の創造と更なるグローバル展開」のもと、計画達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,816百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は415百万円（前年同四半期比25.2%減）、経常利益は382百万円（前年同四半期比28.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は252百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、輸出売上が引き続き堅調に推移しました結果、売上高は2,910百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は上期の円高進行による影響などもあり614百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、競合他社との厳しい市場競争の状況の中、主力製品のインフューザー及びガイドワイヤーの販売に注力しました結果、売上高は903百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同四半期比59.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、8,115百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）908百万円の増加、仕掛品140百万円の増加、現金及び預金843百万円の減少などによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、3,832百万円となりました。これは主に、その他の流動負債226百万円の増加、長期借入金118百万円の増加、未払法人税等209百万円の減少、賞与引当金66百万円の減少などによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、4,282百万円となりました。これは主に、利益剰余金192百万円の増加などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は388名となり、前連結会計年度末に比べ38名増加しました。これは主にテクノ製品事業において事業拡大に伴う人員採用を積極的に行ったことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,463,116	15,463,116		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		15,463,116		1,939,834		484,958

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,264,000	15,264	
単元未満株式	普通株式 152,116		
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		15,264	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式1,299,000株及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式340,000株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式のうち、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式800株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式678株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4-31-11	47,000		47,000	0.30
計		47,000		47,000	0.30

(注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の導入に伴い、平成24年3月12日付けで株式給付信託(J-ESOP)の自己株式1,310,000株及び平成28年8月25日付けで株式給付信託(BBT)の自己株式340,800株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成28年9月30日現在において信託E口が所有する株式給付信託(J-ESOP)の当社株式1,299,000株及び株式給付信託(BBT)の当社株式340,800株を自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,479	1,208,952
受取手形及び売掛金	1,137,270	1,122,312
商品及び製品	271,593	218,742
仕掛品	1,077,104	1,217,397
原材料及び貯蔵品	262,539	250,512
繰延税金資産	105,835	42,817
その他	165,473	235,529
貸倒引当金	3,999	4,197
流動資産合計	5,068,296	4,292,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,029,178	2,970,526
減価償却累計額	1,438,395	1,471,457
建物及び構築物(純額)	590,782	1,499,068
機械装置及び運搬具	2,451,831	2,593,994
減価償却累計額	2,069,854	2,145,543
機械装置及び運搬具(純額)	381,976	448,451
土地	1,396,237	1,389,457
リース資産	95,171	142,100
減価償却累計額	26,396	28,419
リース資産(純額)	68,774	113,680
建設仮勘定	93,362	57,235
その他	337,945	365,117
減価償却累計額	309,884	319,573
その他(純額)	28,060	45,543
有形固定資産合計	2,559,195	3,553,438
無形固定資産		
特許権	5,520	5,375
リース資産	5,955	4,855
その他	11,781	10,965
無形固定資産合計	23,257	21,197
投資その他の資産		
投資有価証券	142,001	174,132
出資金	210	210
繰延税金資産	2,754	5,121
その他	79,018	80,240
貸倒引当金	11,283	11,283
投資その他の資産合計	212,701	248,421
固定資産合計	2,795,153	3,823,057
資産合計	7,863,450	8,115,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,692	466,198
1年内返済予定の長期借入金	214,792	205,792
リース債務	18,213	26,481
未払法人税等	213,009	3,094
賞与引当金	134,637	68,367
製品自主回収関連損失引当金	44,769	-
その他	258,717	484,736
流動負債合計	1,363,831	1,254,671
固定負債		
長期借入金	1,926,488	2,054,294
リース債務	55,409	89,447
繰延税金負債	4,067	18,467
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
株式給付引当金	26,419	35,993
厚生年金基金解散損失引当金	22,205	22,205
退職給付に係る負債	339,764	324,940
その他	745	745
固定負債合計	2,406,715	2,577,710
負債合計	3,770,547	3,832,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	496,043	518,455
利益剰余金	1,802,680	1,994,774
自己株式	195,796	218,951
株主資本合計	4,042,762	4,234,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,641	96,034
土地再評価差額金	77,128	77,128
為替換算調整勘定	40,756	29,725
その他の包括利益累計額合計	37,269	48,630
非支配株主持分	12,871	-
純資産合計	4,092,902	4,282,743
負債純資産合計	7,863,450	8,115,125

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,718,308	3,816,720
売上原価	2,359,359	2,595,048
売上総利益	1,358,949	1,221,671
販売費及び一般管理費	802,932	805,938
営業利益	556,016	415,732
営業外収益		
受取利息	1,385	388
受取配当金	1,243	1,340
補助金収入	8,125	10,000
その他	6,590	3,243
営業外収益合計	17,344	14,973
営業外費用		
支払利息	17,378	18,009
為替差損	7,720	17,143
その他	14,758	13,462
営業外費用合計	39,857	48,615
経常利益	533,502	382,089
特別利益		
固定資産売却益	1,177	-
特別利益合計	1,177	-
特別損失		
固定資産除却損	10	219
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	22,205	-
特別損失合計	22,215	219
税金等調整前四半期純利益	512,464	381,870
法人税、住民税及び事業税	162,634	62,806
法人税等調整額	31,700	66,463
法人税等合計	194,335	129,270
四半期純利益	318,129	252,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,140	200
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,988	252,399

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	318,129	252,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,358	22,393
土地再評価差額金	82	-
為替換算調整勘定	18,709	11,031
その他の包括利益合計	268	11,361
四半期包括利益	317,861	263,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,720	263,761
非支配株主に係る四半期包括利益	1,140	200

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役、監査役及び当社子会社の一部の取締役に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、平成28年6月24日開催の第131期定時株主総会決議に基づき、平成28年8月25日より当社の取締役、監査役及び当社子会社の一部の取締役(以下、「役員等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、取締役(社外役員は除きます。)については、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを、社外取締役及び監査役については、経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを、それぞれ目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員等に対して当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員等株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、65,092千円及び340,800株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	54,486千円
支払手形	千円	211,733千円
その他(設備関係支払手形)	千円	6,179千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	141,716千円	144,683千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,247	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 平成27年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,921千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,305	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5,228千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,830,790	885,040	3,715,831	2,477	3,718,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高				21,870	21,870
計	2,830,790	885,040	3,715,831	24,347	3,740,178
セグメント利益	728,466	56,903	785,369	13,957	799,326

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	785,369
「その他」の区分の利益	13,957
全社費用(注)	243,310
四半期連結損益計算書の営業利益	556,016

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,910,997	903,092	3,814,089	2,631	3,816,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,473	3,473	24,282	27,755
計	2,910,997	906,565	3,817,562	26,913	3,844,475
セグメント利益	614,672	23,083	637,755	14,806	652,562

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	637,755
「その他」の区分の利益	14,806
全社費用(注)	236,829
四半期連結損益計算書の営業利益	415,732

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円01銭	18円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	316,988	252,399
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	316,988	252,399
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,773,396	13,773,627

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
 前第3四半期連結累計期間1,307,000株、当第3四半期連結累計期間1,472,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	圓	岡	徳	樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯	田	一	紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。